

(様式例)

6年度事業報告書

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

特定非営利活動法人砂オペ実行委員会



1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (円)
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	次年度以降公演準備事業	10/1-9/30	鳥取市	11人	70人	0円

(2) その他の事業

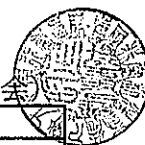
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
実施なし					

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

6年度（特定非営利活動に係る事業）会計財産目録

(特定非営利活動法人砂オぺ実行委員会)



科 目		金 額（単位：円）		
I	資産の部			
1	流動資産			
	現金	81,275		
	流動資産合計		81,275	
2	固定資産			
		0		
	固定資産合計		0	
	資産合計			81,275
II	負債の部			
1	流動負債			
		0		
	流動負債合計		0	
2	固定負債			
		0		
	固定負債合計		0	
	負債合計			0
	正味財産			81,275

（備考）

（ ① ）の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。

6年度（特定非営利活動に係る事業）会計貸借対照表

令和7年9月30日現在

(特定非営利活動法人砂オぺ実行委員会)



科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	81,275		
流動資産合計		81,275	
2 固定資産			
	0		
固定資産合計		0	
資産合計			81,275
II 負債の部			
1 流動負債			
	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		80,700	
当期正味財産増加額（減少額）		575	
正味財産合計			81,275
負債及び正味財産合計			81,275

(備考)

(①) の部分には、財産目録を会計区分ごとに作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」及び「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。

6年度 活動計算書

6 年 10 月 1 日から 7 年 9 月 30 日まで

(特定非営利活動法人砂オペ実行委員会)

(単位：円)



科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費		0	
2. 受取寄附金		0	
3. 受取助成金等		0	
4. 事業収益		0	
5. その他収益 受取利息	575	575	
経常収益計			575
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 人件費計	0		
(2) その他経費 その他経費計	0		
事業費計		0	
2. 管理費			
(1) 人件費 人件費計	0		
(2) その他経費 その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			575
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			575
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			575
前期繰越正味財産額			／ 80,700
次期繰越正味財産額			81,275

(様式例)

前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人砂オペ実行委員会)



役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
理事長	富田 祐貴		6年10月1日 ～ 7年9月30日	なし
副理事長	中ノ森 めぐみ		6年10月1日 ～ 7年9月30日	なし
副理事長	南部 紘		6年10月1日 ～ 7年9月30日	なし
理事	小倉 知子		6年10月1日 ～ 7年9月30日	なし
監事	高橋 遼		6年10月1日 ～ 7年9月30日	なし

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。